

②雇用の確保やセーフティネット機能を土台に、ニューノーマルに対応した新たな働き方・教育を推進する

○雇用の確保とニューノーマルに対応した働き方

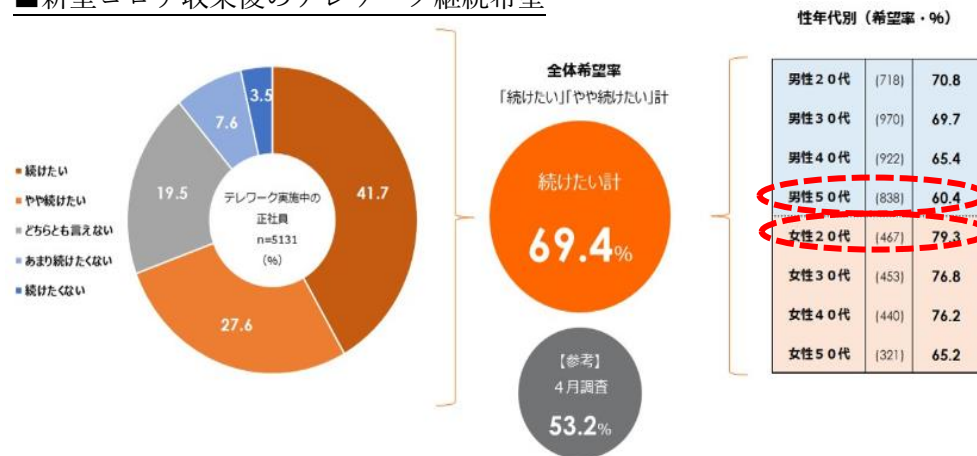
- ・テレワークの実施率は、大阪府は東京都に比べて低いというのが各種データからみてとれます。
- ・第2回懇話会のデータ集にもあったパーソル総合研究所の調査によれば、テレワーク実施率（5月）は、東京都は48.1%、大阪府が26.9%、全国平均が25.7%で、大阪は都市圏では低く、ほぼ全国平均並みです。
- ・大阪の産業構造に占める業種では、中小企業や製造業、エッセンシャルワーカー的な職種が多いことに関係していると思われます。リモートワークできない業種が大都市圏としては多い産業構造となっているともいえます。
- ・企業にリモートワーク導入を委ねるだけでなく、行政や中小企業支援機関を中心に、リモートワークしたいけれど投資力や技術力がない事業者に対して何らかの支援が必要ではないでしょうか。テレワークを導入することは、中小企業の就業環境を改善することになります。従業員の定着率が向上し、若年層の採用促進に繋がるなど、事業継続性のインセンティブが見える形で示していくのも重要です。
- ・先の調査で興味深いのは、テレワークの継続希望は約7割いる中で、男性よりも女性、中年層より若年層の方がテレワーク希望者が多い（男性50代6割、女性20代8割）という点です。大阪は女性の就業率が全国平均を下回っており、女性が働きやすい環境を整えるためにもテレワークや職住一体、職住近接の働き方を浸透させる方策が必要ではないでしょうか。企業に働きかけるほか、サテライトオフィスの設置なども検討していくことが望まれます。

※参考：パーソル総合研究所の調査結果

■都道府県別テレワーク実施率

調査実施期間 5月29日 - 6月2日	調査 サンプル数	5月 実施率 (%)	4月 実施率 (%)	4月からの 実施率変化
実施率順	全体 (20000)	25.7	27.9	-2.2
1	東京都 (3721)	48.1	49.1	-1.0
2	神奈川県 (1609)	39.2	42.7	-3.5
3	埼玉県 (1046)	29.6	34.2	-4.6
4	千葉県 (857)	27.8	38.0	-10.2
5	大阪府 (1791)	26.9	29.1	-2.2

■新型コロナ収束後のテレワーク継続希望



③DXの加速や新しいライフスタイルを契機に、府内各地域のポテンシャルを高める

○府内各地域の活性化

- ・テレワークの浸透により、職住一体、職住近接のライフスタイルが広がっていくでしょう。自然環境が豊かな郊外の魅力を再認識する層が増え、大阪市内のマンション暮らしから郊外の戸建てという流れは、一定程度、出てくると思います。東京と比べると、通勤時間は短く、混雑率は低いものの、より低減していく方向で、ストレスの少ない通勤スタイルが定着していくことが望めます。
- ・サテライトオフィスは地方の定住政策として定着しつつあります。今後は都市型や郊外型のワークスペースやサテライトオフィスの需要が見込まれます。地方では、地域の遊休施設を自治体等が借り上げ、サテライトオフィスにしている例も見受けられますが、都市型や郊外型では、どのような形がありうるのか、検討してみる必要性は高いです。サテライトオフィスやワークスペースは地域のコミュニティとして機能し、仕事以外の人間関係の構築の場となり、地域の新たな動きを創出する場になりえます。
- ・企業も自然に囲まれたワークスペースを重視しつつあります。ワーケーションという概念も出てきていますが、関西だと和歌山県白浜町、先進なのは徳島県神山町で、自然環境の中で働くほうが、オンオフの切り替えもあり、心身的に良く、クリエイティビティを発揮しやすいという議論があります。IT系企業は緑と親和的で、Amazonのシアトルオフィスもジャングルの中で仕事をしているような感じです。IT業種、GAFA系の業種というのは、都市の中でも緑の環境を求める傾向にあり、そうした環境を整備していくことも重要と思われるます。
- ・一方で、大都市のあり方としては、IoT、リモート技術が進み、スマートシティあるいはスーパーシティで、インフラが進むことによって、集積のメリットが成就できる、そうした方向で技術を活かしていけば良いという議論が目立ってきました。大阪ではスマートシティ戦略を立てており、大都市のスマートシティモデルを先導する役割も期待されます。分野は交通からまちづくり、健康と多岐にわたりますが、民間と組み、住民を巻き込んだ実装実験を繰り返しながら、良い形を模索していくことが望めます。

戦略全体にかかわるもの

- ・経済や雇用への影響は、今年度後半にかけてより拡大していくというのが、専門家やメディアのおおよその予想です。ただ、どの程度の落ち込みで、地域レベルでどのような経済・雇用政策をとるべきかという議論はほとんどされていません。自粛と自粛解除を繰り返しながら、ウイルスとの共存に慣れていくほかない中で、今後は休業補償だけでなく、雇用転換などの雇用政策や公務職の雇用拡大（緊急雇用だけでなく）など、広く検討していくことが望めます。
 - ・「新たな戦略」について、ビジョンや方向性を示すのが重要で、また今後の感染症の動向が定まらない中で、目標を置くのは時期尚早と考えます。「新たな戦略」の範囲は多岐にわたり、各項目で目標を定めると、これまでの政策の延長上となり、どのような社会変容が起こり、人びとの意識がどう変化するかという視点がかすむような気がします。各施策は今後の動向を見極めながら、柔軟に対応していくべきと考えます。
- 「副首都・大阪」は東京とは異なる大都市のあり方を提示しようとしています。西日本の首都、首都機能バックアップ、アジアの主要都市、民都という4つの役割は明確です。4つの役割はそのままに、今回のコロナ禍で影響がある各施策を「新たな戦略」と調整する形で、柔軟に微調整していくのが望ましいと考えます。